



リサーチ・クリップ

2009/5/29 No.2

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や情報を紹介します。



内閣府 諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査 (4月16日)

内閣府に設置されている男女共同参画局は、男女共同参画社会への取組みが優れた国々の状況をまとめた「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査ーオランダ王国・ノルウェー王国・シンガポール共和国・アメリカ合衆国ー」を発表した。同報告書によれば、わが国は国連開発計画が発表するジェンダー・エンパワメント指数においては 108 カ国中 58 位、世界経済会議がまとめるジェンダー・ギャップ指数は 130 カ国中 98 位、列国議会同盟がまとめる国会議員に占める女性の割合が 9.4%で 188 カ国中 136 位となっており、日本の女性参画状況は国際的に見ると非常に低い水準となっている。同調査は今後の日本の男女共同参画に関する取組みの参考とするために、上記の3種類の各種指数等の評価が高く、かつ、政治・行政・専門職・教育・研究分野への女性参画が成功している海外の国々の状況調査としている。また、文献調査のみならず、各国の政党や調査機関、担当省庁にヒアリングを行っている。

同報告書は調査対象となった各国の状況をそれぞれまとめた上で、日本への示唆として問題点を提起している。このうち、女性の政治参加や、女性管理職比率が世界的に見ても低いため、対策は急務である。また、雇用面で女性参画を推進するために、育児休業を女性のみではなく、男性に対しても取得できる環境を整える必要性や、ドイツの平等待遇法やフランスの給与平等法のような法整備の充実も必要であるとしている。特にノルウェーで 1993 年に導入されたパパ・クォータ制(育児休業)は、その後スウェーデンやドイツでも採用されており、ノルウェーでは導入後 15 年の 2008 年には取得率が 90%を超え、男性の育児参加への効果が認められている。今後の日本の政策導入に、これら諸外国の取組み例を活かす事が望まれる。

各指数について

ジェンダー・エンパワメント指数	国連開発計画が公表する指数であり、政治経済活動における意思決定への女性の参画度合いを示す。国会議員の男女比率、専門職・技術職と管理職の男女比率、男女の推定勤労所得に基づき計算される。
ジェンダー・ギャップ指数	世界経済会議が公表する指数であり、男女格差の少なさの度合いを示す。経済活動への参画と機会、教育の機会、政策決定への参画、健康の4分野における複数の指標に基づき計算される。

ジェンダー・エンパワメント指数（一部抜粋）

順位	国名	スコア
1	スウェーデン王国	0.925
2	ノルウェー王国	0.915
3	フィンランド共和国	0.892
4	デンマーク王国	0.887
5	アイスランド共和国	0.881
6	オランダ王国	0.872
7	オーストラリア連邦	0.866
8	ドイツ連邦共和国	0.852
9	ベルギー王国	0.841
10	スイス連邦	0.829
11	カナダ	0.829
12	スペイン王国	0.825
13	ニュージーランド	0.823
14	英国	0.786
15	シンガポール共和国	0.782
16	トリニダード・トバゴ共和国	0.780
17	フランス共和国	0.780
18	アメリカ合衆国	0.769
58	日本	0.575

出所：国連開発計画「Statistical update2008」、並びに同報告書付随資料を参考に NFI 作成

調査対象国と日本の各種指標比較

国名	ジェンダー・エンパワメント指数	ジェンダー・ギャップ指数	国会議員女性比率
オランダ王国	6位	9位	5位
ノルウェー王国	2位	1位	11位
シンガポール共和国	15位	84位	43位
アメリカ合衆国	18位	27位	84位
日本	58位	98位	136位

出所：「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査」より NFI 作成

<http://www.gender.go.jp/index.html>

(社会システム研究所 CSR 調査室 佐藤 拓人)